

平成 25 年 3 月 28 日

「原子力発電に係る産業動向調査 2011」の概要報告

(一社) 日本原子力産業協会 (会長：今井 敬) では、2011 年度の原子力発電に係る産業動向に関するデータを取りまとめました。ここでは、主なデータと傾向について概要をご報告いたします。

今回の調査は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故後の 2011 年度を対象とした原子力産業への影響を探る初めての調査となります。また、今年度調査より、原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「立地道県内における地元雇用者数」を、アンケートによる意識調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を新たに調査しました。

2011 年度の概要は、欄外に示すとおりです。なお調査報告書としての刊行は、4 月を予定しています。

(注)

調査対象：当協会会員企業および原子力発電産業に係る支出や売上、従事者を有する営利を目的とした企業で、対象企業数は 570 社。回答企業数 208 社 (内訳：電気事業者 11 社、鉱工業他 197 社)。

調査実施期間：2012 年 10 月 25 日～2012 年 12 月 21 日

* * *

【調査結果】

(1) 主な原子力関係指標の動向

①支出高、売上高、受注残高 (図表 1)

◆電気事業者(11 社)の原子力関係支出高¹は約 1 兆 8,000 億円。前年度より約 3,000 億円 (約 16%) の減少。

◆鉱工業他の原子力関係売上高は約 1 兆 7,000 億円。前年度より約 800 億円 (約 5%) の減少。

◆ 鉱工業他の受注残高は約 2 兆 2,000 億円。前年度より約 1,000 億円 (約 5%) の減少。

¹ 原子力関係支出高には、機器・設備投資費、運転維持・保守・修繕費、各種引当金繰入額、人件費等を含む。

②従事者数（図表2）

- ◆ 原子力関係従事者数（事務系・その他を含む）は約4万6,000人。
 - 電気事業者の従事者数は、対前年度比で+約300人（+約3%）の約1万2,000人。
 - 鉱工業他の従事者数は、対前年度比で▲約100人（▲0.3%）の約3万4,000人。

- ◆ 原子力関係従事者数における地元雇用者数²は電気事業者約7,000人（地元雇用者比率約60%）、鉱工業他約1万1,000人（同約32%）の計約1万8,000人となり、従事者数全体の約39%を占める。

²発電所立地道県に居住する者。但し、一部の電気事業者は、発電所立地道県の高校・大学等を卒業した者の数値を回答。

（2）アンケートによる意識調査

（注）アンケート結果は、2012年度秋季を対象時期としています。なお本アンケートは各社の公式的な見解を尋ねたものではなく、記入担当者の考えによるものです。

①2012年度の原子力業界の景況感

- ◆ 業界の景況は総じて「悪い」という回答の企業がほとんどであり、現在の原子力関連事業を取り巻く景況を約86%（対前年度比+約14%）の企業が「悪い」と回答している（図表3）。

- ◆ 2013年度も、景況感は「もっと悪くなる」という回答が約75%を占める。また「良くなる」という回答は、昨年度よりも減っている（約6%→4%）（図表4）。

②原子力発電所の運転停止による影響

- ◆ 原子力発電所の運転停止の影響により、売上減少の影響を受けていると回答した企業が多く（約68%）、今後減少する見込みと回答した企業を合わせると約87%が売上減少の影響があると回答している（図表5）。

- ◆ 今後売上以外で予想される影響としては、「人員の配置転換」（約25%）、「雇用の縮小」（約16%）、「他分野への資源（資金・人員等）の重点化」（16%）、「技術力の低下への懸念」（約15%）等である（図表6）。

③各社および業界全体の課題

- ◆ 各社にとって今後の課題としては、「政府の政策方針・法令等の把握」（約 51%）、「業界動向の把握」（約 35%）等が多く挙げられている。
- ◆ 業界全体の課題としては、「日本政府の省庁間の連携、統一的な原子力政策」（約 60%）、「国民からの原子力に対する信頼の回復」（42%）、「原子力の必要性の国民への周知・コミュニケーション」（約 32%）等が多く挙げられている。

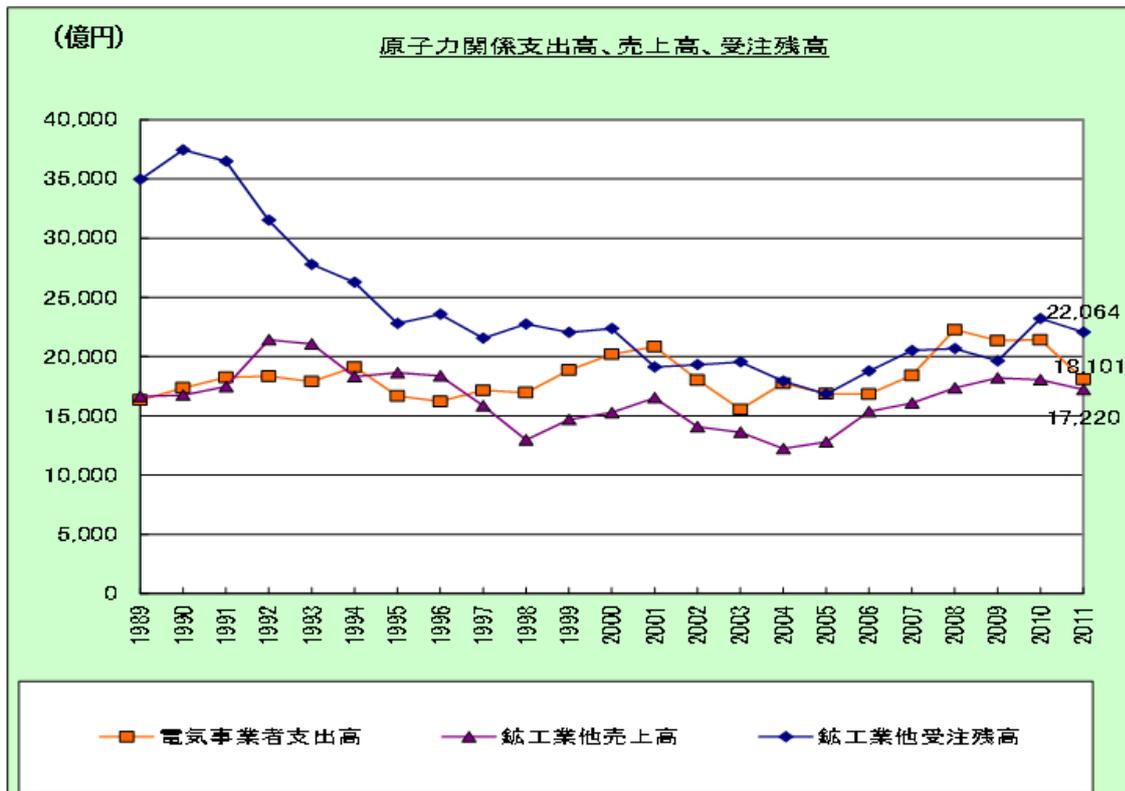
（3）まとめ

- ◆ 原子力発電所の停止の影響として、2011 年度の電気事業者の支出高、鉱工業他の売上高および受注残高のいずれもが減少した。アンケート調査結果から、約 9 割の企業が売上減少、あるいは今後減少する見込みと回答していることから、多くの企業が次年度以降も厳しい状況が続くと考えていることが伺える。
- ◆ 原子力関係従事者の数は約 4 万 6,000 人で、ほぼ横ばいであった。
- ◆ 原子力関係産業の地元雇用者の割合は、従事者数全体の約 4 割、1 万 8,000 人程度である。原子力発電所の運転停止が長期化するにしたがって、経済への影響が表れてくると思われる。
- ◆ アンケート調査結果から、今後売上以外で想定される影響として人員の配置転換や雇用の縮小等、人員面への影響を指摘する企業が半数を超えていることから、今後さらに原子力発電所の停止が長期化すれば、人員関係への影響が予想される。

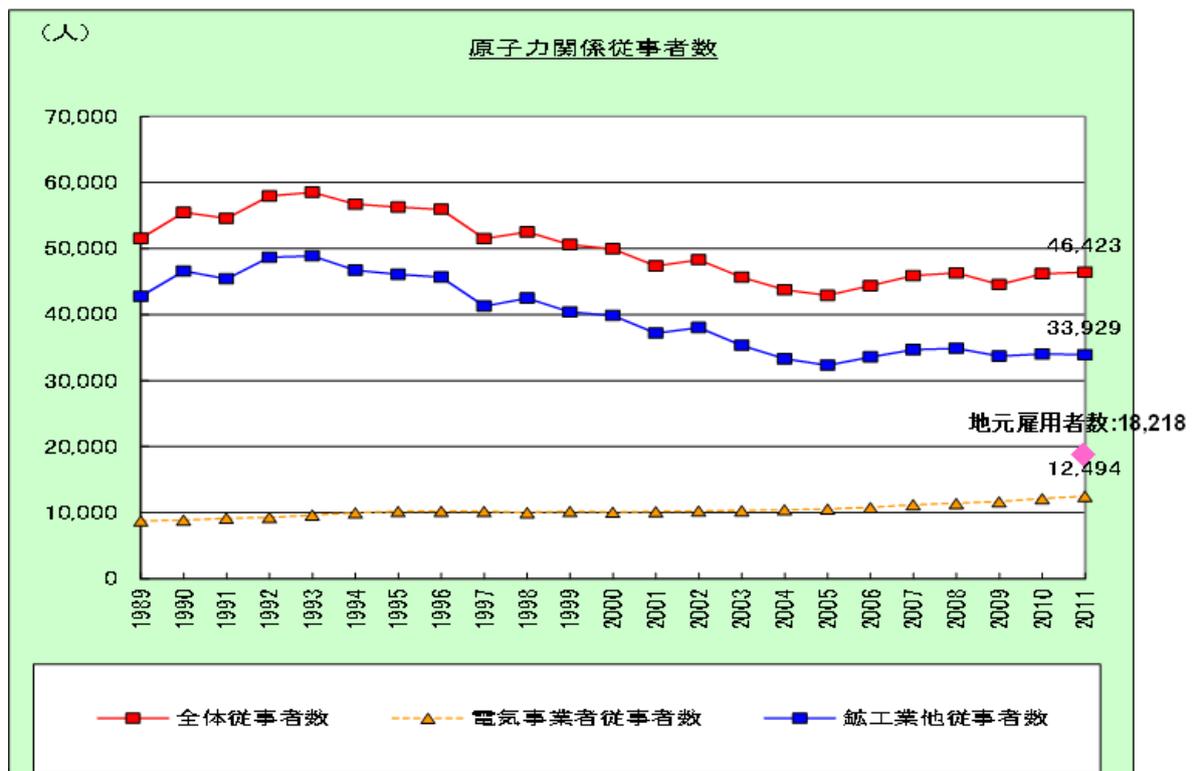
以上

<2011 年度動向調査結果>

図表 1 原子力関係支出高、売上高、受注残高の推移



図表 2 原子力関係従事者数の推移

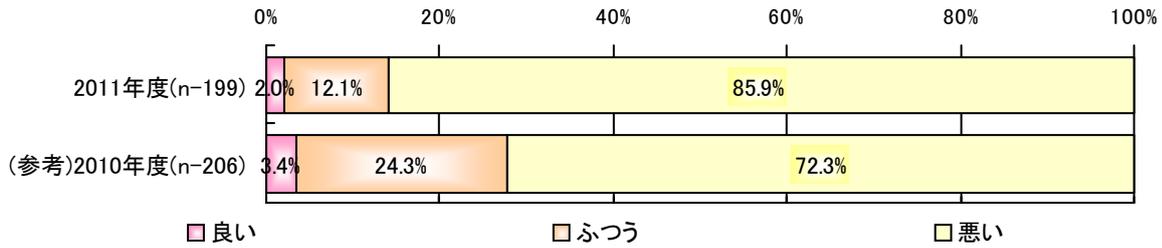


前年度との比較表（参考）

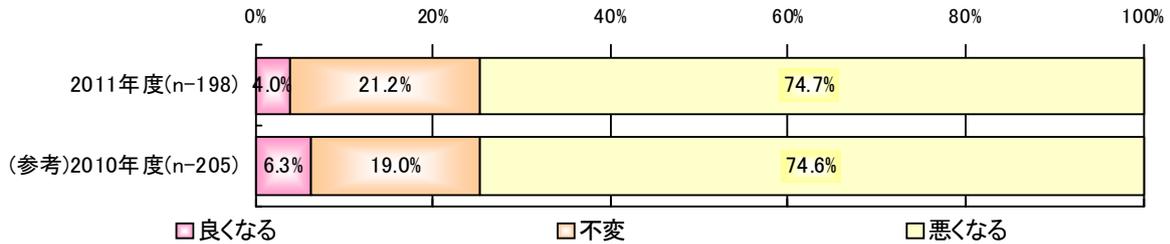
項目	2011年度	2010年度 (参考)	増減
電気事業者： 原子力関係支出高	1兆8,101億円	2兆1,420億円	▲3,318億円 (▲15.5%)
鉱工業他： 原子力関係売上高	1兆7,220億円	1兆8,043億円	▲822億円 (▲4.6%)
鉱工業他： 原子力関係受注残高	2兆2,064億円	2兆3,213億円	▲1,148億円 (▲4.9%)
原子力関係従事者数 (電気事業者 + 鉱工業他)	4万6,423人 電気事業者： 1万2,494人 鉱工業他： 3万3,929人	4万6,182人 電気事業者： 1万2,147人 鉱工業他： 3万4,035人	+241人(+1.8%) 電気事業者： +347人(+2.9%) 鉱工業他： ▲106人(▲0.3%)

※ 表示金額は、億円より小さい単位の数字を切り捨てている。増減は切り捨てる前の数値で計算しているため、億円単位では合わない。

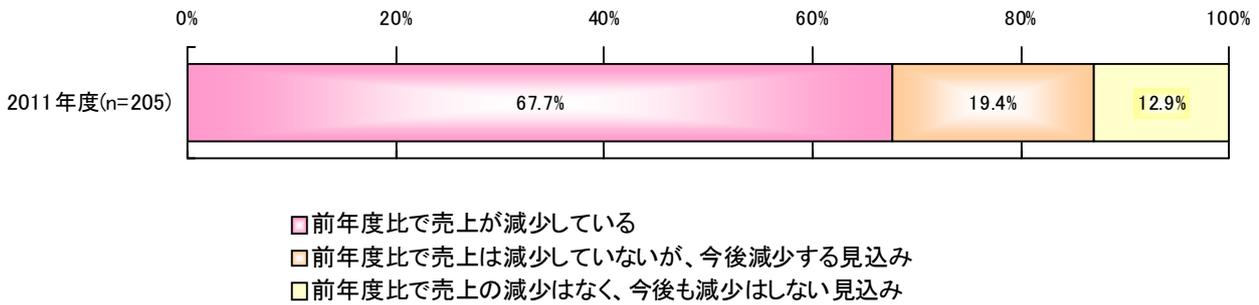
図表3 現在（2012年度）の原子力関連事業を取り巻く景況認識



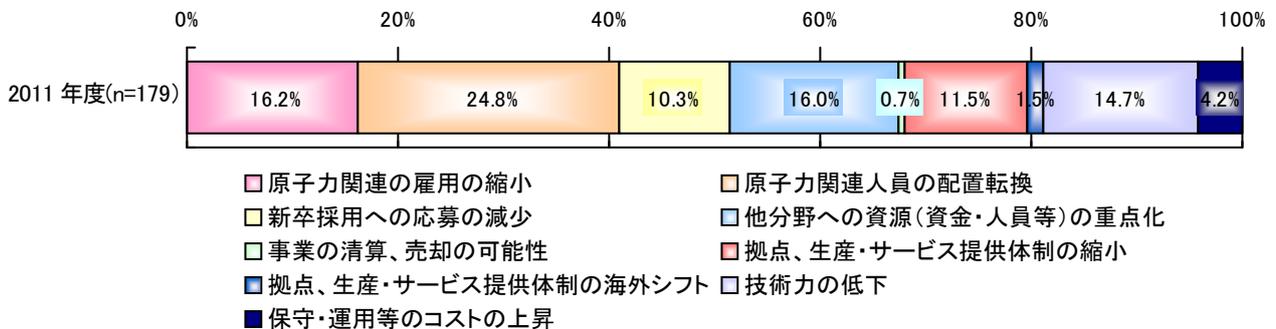
図表4 1年後（2013年度）の原子力関連事業を取り巻く景況認識



図表5 原子力発電所の運転停止に伴う売上への影響



図表6 今後短期的（3年以内）に影響が想定されること（売上以外）



本件お問い合わせ先：（一社）日本原子力産業協会 政策推進部（大野、石井）

Tel : 03-6812-7149 Fax : 03-6812-7110 E-mail : jaifcho-sa@jaif.or.jp